

# 今こそ核のゴミの論議を

## さっぼろ自由学校「遊」の企画で処分問題を深掘り



「核のゴミ」最終処分地の選定に向けた「文献調査」で揺れる寿都町は、漁業を基幹産業にしている。泊原発の稼働の影響で漁協組合員が激減した岩内町にくらべ、同町の水産業は堅調だ。「過疎」と「地域産業の衰退」は同義ではない

後志管内の寿都町と神恵内村で、核のゴミ「最終処分地の選定に向けた「文献調査」が始まり、道民の関心も高い。道北の幌延町では、当初計画に盛り込まれた研究期間がなし崩し的に延長され、深度500メートルの調査坑道を掘削する計画の是非も取り沙汰されている。こうした北海道での核のゴミ「処分問題をめぐる」過去・現在・未来について、地元住民や研究者らの話を通して深掘りしたい。NPO法人さっぼろ自由学校「遊」の会員でもある筆者は、そんな問題意識からひとつの市民講座を企画・運営している。4月から9月まで1回の連続講座で、処分事業を進めるNUMO(原子力発電環境整備機構)の担当者を招く計画も。企画の狙いや最近の講座の様子などを紹介する。

マスコミの安易な報道に警鐘  
「自治力」の大切さを強調する

5月19日夜、第2回の「北海道の核のゴミ」処分問題を考える連続講

市民を対象に人権や環境、平和などの社会的課題や、文化や技能、語学などを学ぶ連続講座やワークショップ、読書会などを続けてきた。筆者も会員のひとりとして、4月から始めた「核のゴミ」連続講座(計6回の予定)を企画・運営している。

NUMO(原子力発電環境整備機構)による寿都町や神恵内村での「文献調査」問題や、道北の幌延町で続く「処分研究」をめぐる過去・現在・未来について、住民や研究者らの話を通して深掘りしていくことが、この講座の目的だ。

10年前の福島第1原発過酷事故の後、原発稼働に対する危機感が高まり、「遊」は被災者の支援などをテーマに講座を実施したこともある。真正面から原子力や核のゴミ「問題を扱う講座は、2013年に実施した放射能汚染の実態を検証する連続講座以来の開催になるという。

今期の講座は4月から9月まで月1回、水曜日の夜に実施。札幌圏の市民を中心に稚内や釧路、青森、首都圏などから40人ほどが参加する。同法人事務局長の小泉雅弘さんは、「今期の『遊』の講座では3本の指に入る受講者数で、この問題に対す

座」が札幌市内で行なわれた。講師は岩内町議で「後志・原発とエネルギーを考える会」事務局長の佐藤英行さん。寿都町と神恵内村は、なぜ最終処分場の選定に向けた「文献調

る関心の高さを物語ります。『核の受け入れ』と『過疎化する町をどうするか』が絡んでおり、札幌圏の人たちにはリアルに受け止めにくい問題ですが、目先のお金に頼る生き方を変えるヒントが得られるような講座にしていきたい」と話す。

寿都町の「脱・肌感覚リコールの会」共同代表の樋谷和幸さんによる『文献調査』をめぐる住民運動の今(4月21日開催・別項参照)を皮切りに、前出の佐藤英行さん、以下の講座が続く。

※6月16日:「研究者から見た寿都・神恵内・幌延の地質」北海道教育大名誉教授の岡村聡さん  
※7月21日:「幌延問題」をめぐる40年の歴史をたどる」筆者  
※8月18日:「周辺住民から見た核のゴミ」処分研究」核廃棄物施設誘致に反対する道北連絡協議会事務局の東道さん

※9月22日:「文献調査」の事業主体に聞いてみよう」NUMOの担当者(調整中)  
■「遊」の連絡先:札幌市中央区南1西5愛生館ビル5F

011・252・6752  
メール: syun@sapporoxyu.org



自治体が「文献調査」受け入れに走った背景を解説する岩内町議の佐藤英行さん(5月19日)

「核の受け入れに走ったのか」その背景を掘り下げて考えることが講座の目的だ。対面とオンラインあわせて30数人が参加した。

両町村での「文献調査」をめぐる動きは全国に発信されたが、マスコミはその背景にある過疎の実態をきちんと検証せずに報道し、「過疎か核か」など安易な言葉を使うことで地方を惑わせているのではないかと、後志管内の農漁業の実態を

つぶさに見てきた佐藤さんの問題意識である(本誌1月号を参照)。

「管内の漁協組合員は減少しているけれど、寿都町と島牧村の漁業生産高は安定し、神恵内村も健闘しています。寿都などは一組合員あたり漁獲高が80年代に比べ2倍から2.5倍に増えており、「漁業の衰退」との指摘は当たりません」

「各自治体とも人口は著しく減り、神恵内村と積丹町が特に目立つ。原発が立地する泊村を除き自治体財政に余裕はありません。しかし、財政力指数が最も低い島牧村、人口減少率が最も高い積丹町がいち早く『放射性物質等を持ち込ませない条例』を制定したのです」

過疎を恐れず、自治体と住民が未来に向けた地域づくりに取り組む。そんな「自治力」の重要性を佐藤さんは強調した。厄介物を過疎地に押し付ける原子力政策を拒み、地に足の付いた生き方をするこの大切さが伝わってくる講座だった。

本州からオンライン受講も  
生き方変えるヒントを得よう

主催者のNPO法人さっぼろ自由学校「遊」は、1990年の設立以来、

# 住民主体で民主主義を取り戻し 首長の執行権に法律的な制限を

「文献調査」めぐる報道を機に  
人生を懸け子育て世代を応援

わたしのルーツは福井県にあります。今回の核ゴミの問題に関わるにつけ、そこ(若狭湾)にある原発のゴミ処理を寿都町が受け入れることになるかもしれないのは、なんとという



(つちや・かずゆき)1948年、後志管内磯谷村(現寿都町)生まれ。寿都高校を卒業後、札幌市内の郵便局に就職。道内各地を歩き、2006年に早期退職して帰郷。翌07年にペンション「メロー」を開業し、現在に至る。昨年秋に誕生した「脱・肌感覚リコールの会」共同代表、「子どもたちに核のゴミのない寿都を!町民の会」の最年長会員

運命なのかと思います。

一昨年からは始まったコロナウイルス感染症が日本政府の怠慢な政策のため全国に蔓延し、我が家も一気にお客様の利用がなくなってしまう。それでも、夫婦二人の生活ですし、野菜づくりに専念できて喜んでいた矢先の昨年8月13日、「寿都町

が「文献調査」の応募を検討」という運命の報道があったのです。

「なんとかしなければ」という気持ちでいた時、水産加工業協同組合青年部の有志が反対署名を集めていると知りました。その人たちが「子どもたちに核のゴミのない寿都を!町民の会」を立ち上げたのです。会員は子育て世代が中心で、小学生のいるお母さんたちが町をどうにかしようと頑張っています。「お父さん、あまりのめり込まないで」という妻の言葉を尻目に、こんなジジイでも役に立つことはあるだろう、残りの人生を懸けて対抗してやる気持ちで、そこに飛び込みました。

「町民の会」は、ホームページやフェイスブックでフルタイムの情報発信に努めてきました。会報の発行はすでに23回、月2回のペースです。現

在は20人が手分けして、町内の全戸に配布しています。昨年11月、来町した小泉純一郎元首相の講演会が活動の分岐点になったと思います。

地方自治法に基づき「町民の会」が行なった、「文献調査」応募の是非を問う住民投票条例の直接請求署名は昨年10月2日に承認されました。署名期間は1カ月。片岡春雄町長は当初、「反対を押し切ってまでやるつもりはない。丁寧な説明をして理解に努める」と言ったが、説明会を重ねるにつれ「説明は十分尽くされた」と発言するようになりました。

この間、町長や役場から住民に向けた情報発信は、マスコミを通じての一方的なものしかありません。ひとつあったのは、年明けの町の広報紙に挟まれていたA4判の文書1枚。それは、文献調査の正当性を述べただけであり、応募理由の説明は一切なかったのです。

## 推進議員のリコールを選択 直接請求署名に高いハードル

住民投票条例の直接請求は11月13日、町議会(定数9)で賛否同数になり、議長採決で否決されました。制定反対の意見を述べたのは2議員の

み。町長の判断を弁護するもので否決を求める理由は示されなかったのです。すべてが(事前に行なわれる)全員協議会で決まってしまう、本会議では手を挙げるだけという運営でした。お隣の黒松内村の議会ではユーチューブで本会議を中継していますが、寿都では記者席にもカメラは持ち込めず、別の場所で配信画像を見なければなりません。

わたしたちは当初「文献調査」に対して執行権行使した町長のリコールを考えました。しかし、21年10月に町長選を控える中で、その選択はどうなのかという話になった。11月初めのことです。町の将来を考えると、あのような議会には任せておけない、議員選挙まで3年あり、任期まで待つのではなく、いま議会を変えよう、と考えました。その後、議会の解散請求を検討しましたが、「文献調査」に反対する議員も解職することになるため、賛成する議員の解職請求に変更したのです。

議員リコールの直接請求は、署名活動をする受任者を選挙管理委員会に届け出をして、告示日から1カ月間しか署名活動の時間がありません。人口2900足らずの寿都町は、有



子育て世代を中心に老若男女が集う「町民の会」の会議風景(昨年10月)

権者数2500人ほど。解職請求をするには有権者の3分の1の署名数が必要です。地縁血縁の多い町の状態を考えると、かなりのハードルであることは間違いありません。

寿都では、有権者の多くが役場職員や教職員、町内に二つある障害者施設の関係者、そして農漁業者です。リコールのための直接署名の有権者数には、施設利用者の方々や役員職員などが含まれるわけで、どれだけ厳しかお分かりいただけでしょうか。したがって、「いつリコールをやるのか?」という問いにはお答えできません。町長選が終わってからに

なるかもしれません。まずは直接署名の受任者を集め、下からきちんと固めていかないと住民運動は成功しないと思います。

わたしたちは本当に素人の集団で、何をすることも手探りで取り組んでいるのが現状です。情報発信には弁護士の意見をいただいたり、(会報などの)内容に間違いがないか、差別的な表現はないかなど、さまざまな通信手段を駆使して発信しています。**過疎に悩む町は都会の豊かさ**  
**を維持する、捨て石じゃない**

わたしたちは、そこにある核のゴミについて踏み込んで共通認識を持つていくわけはありません。「リコールの会」の目的は「寿都町議会に対し、町民が主役である真の寿都町と議会制民主主義を取り戻すこと」です。「町民の会」も「未来の子どもたちに核のゴミのない寿都を渡すために、調査受け入れを阻止すること」を目的にしています。それらを達成するために、核に反対する運動にも協賛するものです。

釈迦に説法でしょうが、医療・研究用の核がコントロールできる範囲で民生化されており、環境汚染

も少なく許容範囲と考えています。しかし、原発などの商用核は規模が非常に大きく、それに比例して核廃棄物と環境汚染をもたらす、政治とも密接につながります。このことから、日本のエネルギー政策が原発をベースロード電源にしていることは明らかな間違いです。福島第1原発の事故が起こるまで国民の多くが長くこの政策を支持し、原発を持つ自治体もまた再稼働を容認しています。これらの状況下で核のゴミの行く末を論じるのは、論理として成り立ちません。まずは、政府や原発に関連する会社、銀行や投資家が明確に誤りを認め、完全撤退することです。

日本の法律では、財政に窮する首長が「文献調査」という財源を求め、執行権という伝家の宝刀を使ったらそれを止めることは出来ません。この札幌市だって、人口が多いからといって核のゴミ捨て場にならない保証は何もないのです。皆様の目標に、首長の判断で勝手なことができないようにする、明確な法律をつくらせることを組みこんでいただきたい。過疎に悩む我が町のようなところは、都会の豊かさを維持するための捨て石ではありません。

※筆者のHP「滝川康治の見聞録」<https://takikawa-essay.com/> に本シリーズの過去記事を収録しています。ご参照ください。